

令和7年度補正予算 重点支援地方交付金の活用状況について

熊本県西原村

■実施状況

＜令和8年6月時点＞

交付限度額	1億2312万円
うち令和7年度 交付決定額	6456万円（52%）
うち令和8年度 交付決定額	4340万円（35%）
残額	1516万円（12%）

■主な事業概要 ※規模の大きい事業を最大5つ程度記載（詳細は別途実施計画をご覧ください）

生活者支援

◆物価高騰対策西原村くらし応援商品券（第3弾）事業 事業費：7830万円 ※食料品特別加算を活用

食料費等の物価高騰により生活に影響を受けている住民の支援のため、村内の登録事業者で利用可能な商品券（使用期限：令和8年6月まで）を1人あたり1万円分発行。

◆物価高騰対策LPガス補助金事業 事業費：648万円

村内のLPガス利用者（住民）に対して、令和8年1月～3月の3か月分のLPガス利用料金に対して支援金（1契約あたり3千円）を給付。令和8年度に給付予定。

◆中学校給食費負担軽減物価高騰対策無償化事業 事業費：1176万円 ※食料品特別加算を活用

物価高騰により家計負担が増している子育て世帯を支援するため給食費の補助を実施することにより、従来通りの質と量を保った安定的な給食を提供し、家計支援を実施。（教職員の給食費は含まない）

事業者支援

◆地方公共団体発注の公共調達における価格転嫁の促進（公共調達）事業 事業費：3587万円

物価高騰において賃上げ環境を整備するため、当自治体の公共調達において労務費を含めた価格転嫁を促進する。

◆構造改善センター指定管理委託事業 物価高騰対策分 事業費：640万円

エネルギー価格の高騰に伴う光熱水費高騰分、人件費分について、支援を行うことで、指定管理施設の円滑な運営を安定的に継続させる。

※事業費の全部又は一部に本交付金を充当予定